

アセアンワールド ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第13作成期

作成対象期間：2021年4月21日～2021年10月20日

第25期 決算日：2021年7月20日

第26期 決算日：2021年10月20日

第26期末（2021年10月20日）	
基準価額(作成期末)	11,093円
純資産総額(作成期末)	218百万円
第25期～第26期 (2021年4月21日～2021年10月20日)	
騰落率(当作成期)*	11.4%
分配金合計(当作成期)	100円

※騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドはアセアン加盟諸国の株式および関連企業の株式等に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択ください。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

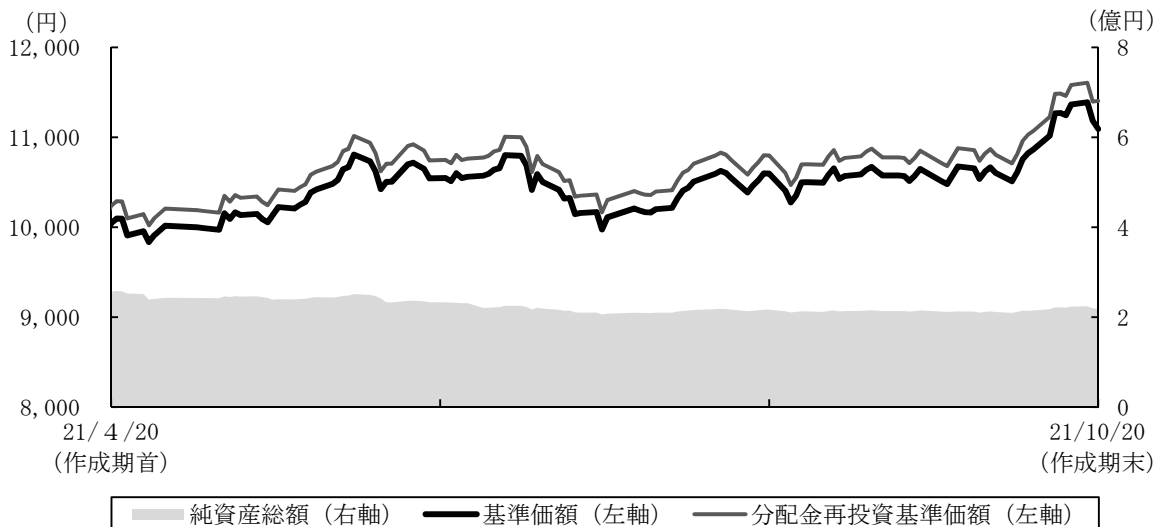
【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 運用経過の説明 ◆

1. 基準価額の推移 (2021年4月21日～2021年10月20日)



作成期首：10,045円

作成期末：11,093円 (既払分配金100円)

騰落率：11.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

2. 基準価額の主な変動要因 (2021年4月21日～2021年10月20日)

新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、感染者数減少を背景に、堅調な相場展開となりました。

3. 当作成期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105円	0.998%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率です。なお、作成期中の平均基準価額は10,485円です。
(投 信 会 社)	(58)	(0.551)	・委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.414)	・運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.091	(b) 売買委託手数料は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(10)	(0.091)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.049	(c) 有価証券取引税は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(5)	(0.049)	有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	92	0.875	(d) その他費用は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(10)	(0.098)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(38)	(0.366)	・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(43)	(0.411)	・信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	211	2.013	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

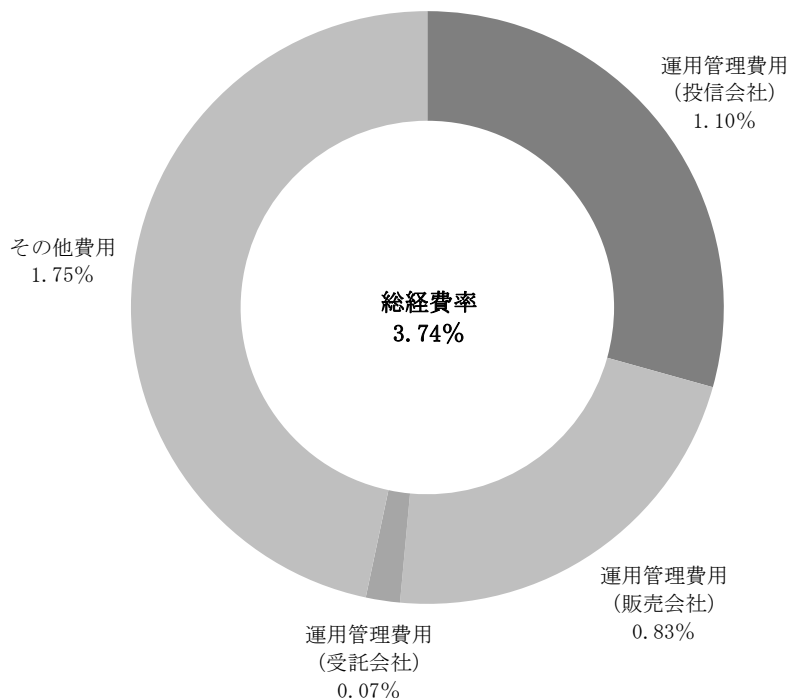
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は3.74%です。



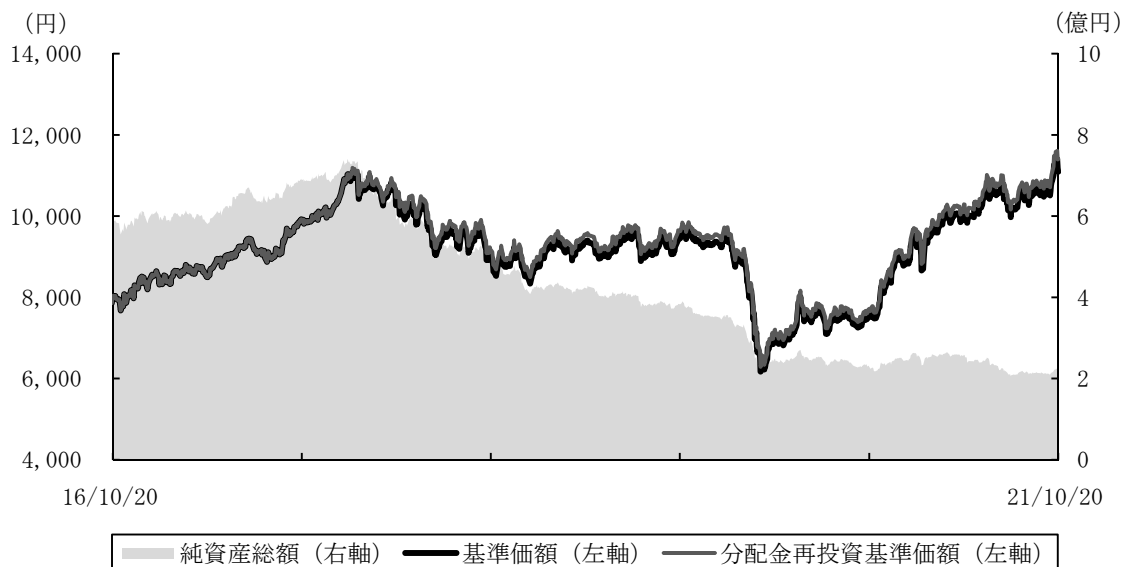
(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2016年10月20日～2021年10月20日)



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2016/10/20)	(2017/10/20)	(2018/10/22)	(2019/10/21)	(2020/10/20)	(2021/10/20)
	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	7,974	9,875	8,961	9,452	7,570	11,093
期間分配金 (税込み) 合計 (円)	—	0	200	0	0	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.8	△ 7.5	5.5	△19.9	47.9
フィリピン総合指数騰落率 (%)	—	11.4	△19.2	11.3	△21.9	25.7
タイSET指数騰落率 (%)	—	29.7	0.5	1.5	△30.0	36.9
ベトナムVN指数騰落率 (%)	—	30.8	11.0	1.1	△ 6.6	62.0
ジャカルタ総合指数騰落率 (%)	—	14.7	△13.0	10.4	△22.6	47.9
純資産総額 (百万円)	587	688	485	382	228	218

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「フィリピン総合指数騰落率」、「タイ SET 指数騰落率」、「ベトナム VN 指数騰落率」、「ジャカルタ総合指数騰落率」の前営業日の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

(注2) 騰落率は1年前の決算日との比較です。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

5. 投資環境 (2021年4月21日～2021年10月20日)

(タイ株式市場)

新型コロナウイルスの新規感染者が引き続き増加傾向である中、首都バンコクや周辺地域で夜間の外出禁止など規制強化し、県をまたぐ移動も制限することを7月に決定しました。8月に入り、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウト傾向を示し、新型コロナウイルスに伴う感染抑制策を緩和したことなどを好感し株式市場は上昇しました。その後、10月には、新型コロナウイルス感染に伴う死者数が7月以来の低水準となるなど新型コロナウイルスワクチン接種の進展が好感され株式市場は更に堅調な相場展開となりました。

(ベトナム株式市場)

良好なマクロ経済指標や好調な企業業績などの好材料を背景に堅調な相場展開となりました。VN指数を押し上げた材料としては、①企業業績が好調なこと、②マクロ経済が良好な指標を見せていること、③個人投資家の新規参加が増えていること、④世界三大格付け会社がいずれもベトナムの国家信用格付見通しを引き上げたことなどが挙げられます。加えて、10月1日には、首相指示16号に基づく社会隔離措置を大半の地域で解除し、製造業の操業規制やサービス業の営業規制の緩和を段階的に進めていく計画をベトナム政府は打ち出す中、ホーチミン市や他の都市で経済活動が再開したことや、政府が打ち出した経済刺激策が奏功し2021年の第3四半期の企業決算が好調だったことを背景に株式市場は上昇しました。

(インドネシア株式市場)

インドネシア株式市場は、国内での新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあることで、行動制限を段階的に緩和するなか、インドネシア政府が、人気観光地であるバリ島で中国や日本などからの観光客受け入れを再開すると表明したことや、行動制限緩和による消費活動再開への期待を背景に、上昇しました。

(フィリピン株式市場)

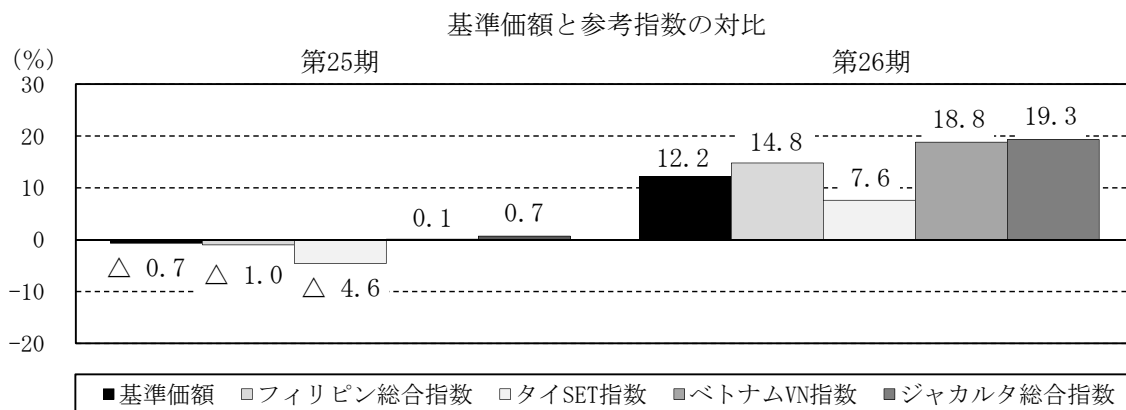
広がる新型コロナウイルスのデルタ株への懸念からセンチメントが悪化する中、政府が、8月6日から20日までマニラ首都圏を最も厳しい「ECQ(強化されたコミュニティ隔離措置)」で運用することが明らかになったことから、売りが加速しました。その後、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や新型コロナウイルスワクチン接種の増加で、経済活動再開の見通しについて楽観的な見方が広がる中、フィリピン株式市場は、魅力的なバリュエーションと新型コロナウイルス感染状況が改善する中、今期は大きく上昇しました。

6. 当該投資信託のポートフォリオ (2021年4月21日～2021年10月20日)

前作成期同様に、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピン株を中心に組み入れています。ベトナムはベトナム関連株・マザーファンドを通じてIT大手のFPTなどを組み入れています。タイは銀行銘柄のバンコク銀行などに投資しています。インドネシアは銀行の利ザヤが比較的大きいことから銀行銘柄のバンク・ラヤット・インドネシアなどに継続投資しています。フィリピンは消費が堅調なことからショッピングセンターを運営しているSMインベストメンツに引き続き投資しています。

7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 各期の基準価額は分配金(税引前)込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「フィリピン総合指数」、「タイSET指数」、「ベトナムVN指数」および「ジャカルタ総合指数」の前営業日の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

8. 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当作成期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第 25 期	第 26 期
	2021年 4 月 21 日～ 2021年 7 月 20 日	2021年 7 月 21 日～ 2021年 10 月 20 日
当期分配金	—	100
(対基準価額比率)	—	0.89%
当期の収益	—	100
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,316	1,425

(注 1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注 2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注 3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

(タイ)

タイ中央銀行は、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだことで、予想よりも早くロックダウンによる行動制限の緩和が進んだと評価しました。一方で、タイ経済を取り巻く状況は依然として不透明な状況にあると指摘しています。過去最低水準にある政策金利の更なる引き下げの効果は薄いと強調しており、財政政策を通じた景気刺激が有効としています。今後の追加経済対策と新型コロナウイルスワクチン接種が注目材料になると見えています。

(ベトナム)

今後の展開としては、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にある中、株価は年末にかけて上昇していくと見えています。ベトナムのファム・ミン・チン首相は、「ベトナムは『ゼロコロナ』を目指した政策から、安全を前提にしたより柔軟な感染対策に移っていく」と述べ、「ウィズコロナ(新型コロナウイルスとの共存)」を前提とした「ニューノーマル(新常态)」への移行を正式に宣言しました。厳しい社会隔離措置で打撃を受けた経済と社会生活の回復を急ぐ政策を実施する計画です。具体的には、ベトナム政府は総額800兆ドン(350億米ドル、2020年GDPの約10%に相当)に上る過去最大規模の景気刺激策を提案していく予定です。資金は2022年～2023年に支出され、今後5年間でGDP成長率を平均1%程度押し上げ、2021年～2025年の年率成長率は約6.4%～6.7%となると予想しています。従って、経済の回復に伴って株式市場も堅調な相場展開になると見えています。

(インドネシア)

弊社はインドネシア株式市場については長期的に強気の見方をしています。ジョコ大統領は、インフラ投資の拡大や海外からの企業誘致などの政策実行を加速させていくことで、株式相場の支援材料になると考えています。長期的には、人口の増加や所得水準の向上などを伴いながら、アセアン最大の経済規模を更に拡大していくことが見込まれていることから、株式市場における評価も高まると期待されます。

(フィリピン)

フィリピン株式市場は、マニラ首都圏でのアラートレベルや新たな外出・移動制限措置緩和の可能性を背景に年末に向けて堅調に上昇していくと見えています。運用方針としましては、GDP全体の約7割を個人消費が占めるほど、フィリピンは消費が活発なことから、引き続き消費関連セクター(消費者サービス・生活必需品・家庭用品)のオーバーウェイトを維持する予定です。

◆ お知らせ ◆

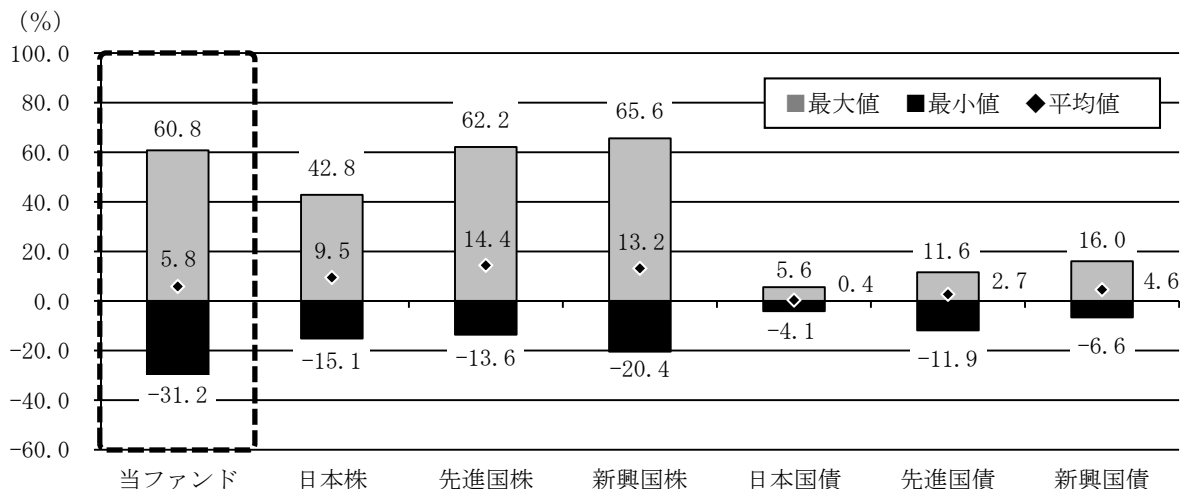
該当事項はございません。

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2015年4月28日(設定日)から無期限	
運用方針	中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイなどのアセアン加盟諸国の株式、及び関連企業の株式等 ベトナム関連株・マザーファンドの受益証券
	ベトナム関連株・マザーファンド	ベトナムで設立された企業やベトナムの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券
運用方法	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイなどのアセアン加盟諸国の株式、及び関連企業の株式等に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。	
分配方針	毎決算日(年4回、原則として1月20日、4月20日、7月20日、10月20日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2016年10月～2021年9月)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注6) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2021年10月20日現在)

● 組入ファンド

	比率(%)
ベトナム関連株・マザーファンド	50.6

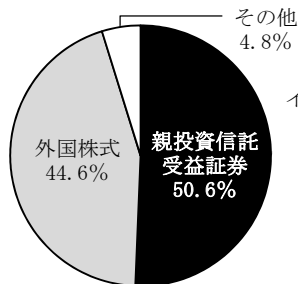
● 組入上位 10 銘柄

銘柄名	通貨	比率 (%)
Indofood CBP Sukses Makmur Tbk	インドネシアルピア	5.6
SM Investments Corp	フィリピンペソ	5.4
Bank CIMB Niaga Tbk PT	インドネシアルピア	4.1
Bangkok Bank PCL	タイバーツ	3.7
Land and Houses PCL	タイバーツ	3.6
AP Thailand PLC	タイバーツ	3.6
Bank Rakyat Indonesia Persero	インドネシアルピア	3.0
Advanced Info Service PCL	タイバーツ	2.9
PTT Exploration & Production P	タイバーツ	2.9
SC Asset Corp PCL	タイバーツ	2.7
組入銘柄数	18 銘柄	

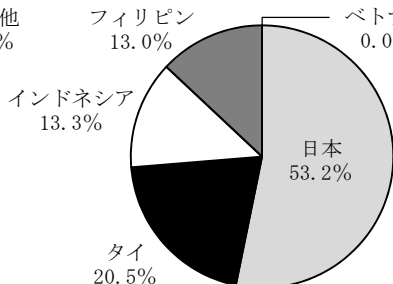
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

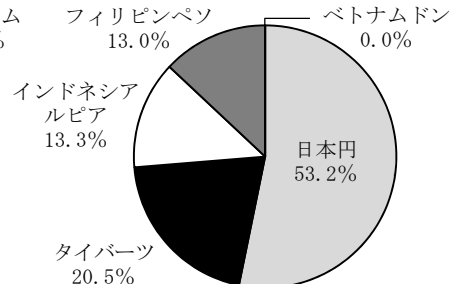
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

2. 純資産等

	第25期末 2021年7月20日	第26期末 2021年10月20日
純資産総額	206,208,001円	218,288,541円
受益権総口数	206,729,559口	196,777,054口
1万口当たり基準価額	9,975円	11,093円

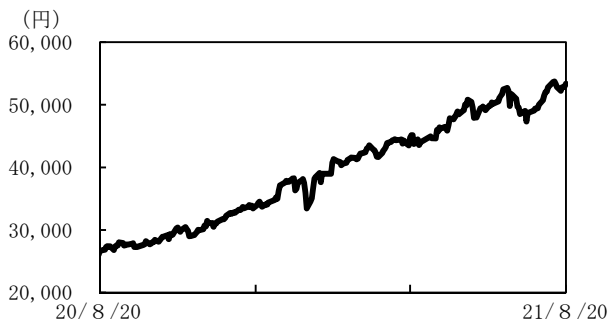
(注) 当作成期間における追加設定元本額は1,633,437円、同解約元本額は60,720,217円です。

3. 組入上位ファンド（銘柄）の概要（2021年8月20日現在）

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。なお、当ファンドの決算情報とは時点が異なりますのでご注意ください。

【ベトナム関連株・マザーファンド】

● 基準価額の推移



● 1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	32円 (32)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	21 (21)
(c) その他費用 (保管費用等)	330 (330)
合計	383

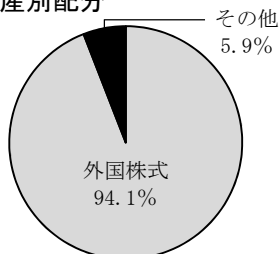
● 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率(%)
HDBank	ベトナムドン	18.7
Donghai Joint Stock Co Of Bentre	ベトナムドン	17.2
FPT Corp	ベトナムドン	16.9
Bank for Foreign Trade of Viet	ベトナムドン	15.3
Masan Group Corp	ベトナムドン	13.3
Dat Xanh Group Joint Stock Company	ベトナムドン	9.1
Vinhomes JSC	ベトナムドン	3.6
Vingroup JSC	ベトナムドン	0.0
Vietnam Container Shipping JSC	ベトナムドン	0.0
Hoa Sen Group	ベトナムドン	0.0
組入銘柄数	11銘柄	

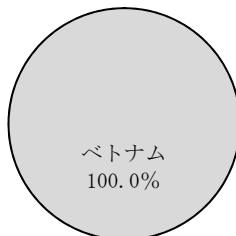
(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注) 費用項目の概要および注記については、2頁の費用明細をご参照ください。

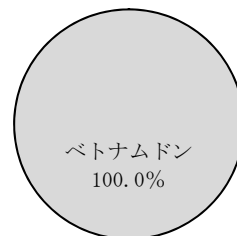
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2021年8月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、「ベトナム関連株・マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については2頁の注記をご参照ください。

(注3) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

◆ 指数に関して ◆

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株 : Morningstar 日本株式指数	日本国債 : Morningstar 日本国債指数
先進国株 : Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)	先進国債 : Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
新興国株 : Morningstar 新興国株式指数	新興国債 : Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株 : Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株 : Morningstar 先進国株式 (除く日本) 指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株 : Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債 : Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債 : Morningstar グローバル国債 (除く日本) 指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債 : Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社 (これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います) が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス (以下「Morningstarインデックス」と言います) の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。